



てき丸君News 第25号

発行：公益社団法人全国産業廃棄物連合会

〒106-0032 東京都港区六本木3丁目1番17号

TEL 03-3224-0811 FAX 03-3224-0820

<http://www.zensanpairen.or.jp>

「廃棄物処理法等の見直しに関する意見書」環境省へ提出



当連合会は、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律等の見直しに関する意見」を3月31日に環境省へ提出しました。当日は、同意見書の取りまとめ作業を行った法制度対策委員会の永井委員長（写真右）から環境省廃棄物・リサイクル対策部の鎌形部長に意見書が手渡されました。

環境省に提出した意見書は、前回の改正廃棄物処理法の施行後5年が経過し、平成28年度が同法の定期点検の時期に当たることから、法制度の見直しに係る産廃処理業界の要望事項をまとめたものです。

要望事項は、廃棄物処理法関係で27項目、産業廃棄物処理業に関連する他の法令（建築基準法第51条ただし書き、環境配慮契約法）で2項目

の、合計29項目の構成となっています。

今後当連合会では、廃棄物処理法の点検を議論する場として、中央環境審議会が設置を決定した専門委員会等を通じて、要望事項の実現に向け国に働きかけていきます。

連合会意見書の内容は、下記に全文を掲載しています。

（総務部・古川）

<http://www.zensanpairen.or.jp/federation/02/H280331.pdf>

「廃棄物処理法等の見直しに関する意見」の要望事項

<廃棄物処理法関係>

産業廃棄物処理業の許可等に関する要望事項

- 産業廃棄物処理業の許可申請手続き等の一層の合理化及び効率化
- 優良産廃処理業者認定制度の優遇措置の拡充等
- 欠格要件の見直し
- 廃棄物処理法における「選別」の業の行為としての明確化
- 保管に関する規制の見直し
- 産業廃棄物管理票（マニフェスト）制度の見直し

産業廃棄物処理施設の許可等に関する要望事項

- 産業廃棄物処理施設の設置に係る許可申請手続きの合理化
- 「移動式がれき類等破碎施設」の設置等に係る許可

廃棄物区分及び品目分類等に関する要望事項

- 廃棄物品目の産業廃棄物種類の該当性に係る判断の統一化
- 特別管理産業廃棄物の限定措置の撤廃
- 地方公共団体の判断による産業廃棄物指定制度の創設及び業種指定の撤廃
- 解体される建築物に放置された「残置物」の取り扱いの明確化

再生利用の促進に関する要望事項

- 再生利用指定制度による再生資材等の広域利用の推進

排出事業者責任の強化に関する要望事項

- WDSガイドラインの委託基準化
- 契約品目以外の廃棄物が混入した場合の法的責任の明確化
- 産業廃棄物の適正処理に要する費用負担の徹底
- 産業廃棄物管理票（マニフェスト）の交付義務等の徹底強化

産業廃棄物処理業者の資質向上への支援に関する要望事項

- 業界が自主的に行う研修・講習等への支援措置
- 地方ルールに関する要望事項
- 意見交換等の場の設定
- 条例等の関係情報プラットフォームの整備
- 「積み置き」の判断

<その他の関連法令>

その他の関連法令に対する要望

- 建築基準法第51条ただし書き許可に係る規制緩和
- 環境配慮契約法の強化

「人材育成モデル研修会」を開催

当連合会が、環境省から受託した人材育成方策調査検討業務（詳細はてき丸君News第22号参照）の一環として、3月15日～17日に連合会会議室で、人材育成モデル研修会を開催し、全国から合計で80名の方にご参加いただきました。

本研修会は、人材育成方策調査検討会（田中勝委員長）において検討を進めてきた「産業廃棄物処理業に携わる社員に求められる能力等を向上させるために有効な研修内容」と、現場のニーズとの整合性の確認および研修内容の改善点を把握するために実施するものです。

本研修会は、主たる対象者を主任・リーダークラスと想定し、産業廃棄物処理業界として人材育成のニーズが高いと想定した収集運搬・中間処理・最終処分3つの業務分野毎に、以下に示すカリキュラムにより実施しました。講義終了後にはアンケート調査を行い、研修カリキュラムやテキスト等の改善に必要な意見を収集しました。
(調査部・鈴木)



【基本課程】

3月15日(火)～17日(木)

講義内容	講師	時間
1. 廃掃法及び環境保全の取り組み	(公社)全国産業廃棄物連合会 講師 (元 神奈川県 産業廃棄物担当) 村田 弘 氏	90分
2. 顧客対応等について	(公社)全国産業廃棄物連合会 講師 (元 (株)竹中工務店 東京本店 安全環境部環境担当部長) 大平 将之 氏	60分
3. 安全衛生及び諸ルールの遵守	(公社)神奈川県産業廃棄物協会 相談役 (公社)全国産業廃棄物連合会安全衛生委員会委員 (元 東芝環境ソリューション (株) 顧問) 長谷川 滋 氏	60分

【個別課程】

3月15日(火)：収集運搬

4. 収集運搬	高俊興業(株) 代表取締役社長 高橋 潤 氏	90分
---------	---------------------------	-----

3月16日(木)：中間処理

4. 中間処理	(公社)全国産業廃棄物連合会 講師 (元 日曹金属(株) 環境開発事業部長(取締役)) 澤田 誉啓 氏	120分
---------	---	------

3月17日(金)：最終処分

4. 最終処分	大栄環境(株) 三木事業所 副所長 (公社)全国産業廃棄物連合会 最終処分部会運営委員 松本 明利 氏	120分
---------	---	------

人材育成方策検討結果報告会を開催

当連合会主催による「人材育成方策検討結果報告会」が、3月23日(水)都内フクラシアにおいて開催され、全国から45名が参加しました。

人材育成方策検討調査は、環境省の委託を受けて産業廃棄物処理業界の人材育成を目的に当連合会が受託した事業です。平成27年度は、産業廃棄物業界等における人材育成の現状把握のために、他業界団体や産業廃棄物協会における人材育成に関するヒアリング及び協会に対するアンケート、モデル研修会の開催などの事業を行いました。本報告会は、今年度事業の結果を周知するために開催されました。



会議冒頭、連合会の森谷専務理事から、説明会の開催主旨について説明がありました。その後、森谷専務理事が「人材育成方策調査検討が目指すこと」をテーマに講演し、本調査について以下のとおり、概要を示しました。

平成27年度人材育成方策検討調査（環境省受注業務）の概要

1. 産業廃棄物業界等における人材育成の現状把握（都道府県協会、産業廃棄物業界、他業界）
2. 人材育成のニーズの高い業務及び当該業務に求められる能力等の特定
3. 能力等の確保・向上のための研修内容の検討
4. モデル研修の実施（3/15、3/16、3/17）
5. 人材育成促進のための枠組みの検討（資格制度の創設を視野に入れて）
6. 報告会の開催（3/23）

次に香川事業部長兼調査部長から「産業廃棄物処理業界等における人材育成・資格制度の状況」について報告がありました。処理業界として人材育成、資格制度を検討するための参考として、処理業者や協会における人材育成の現状や、他業界における資格制度の状況を調査した結果について報告されました。

その後、再度、森谷専務理事が登壇し、「産業廃棄物処理業における業務に求められる能力・知識（資格制度の創設を視野に入れて）」について報告がありました。森谷専務理事からは、処理業者や協会、行政、排出事業者からの意見等を踏まえて検討してきた能力・知識表について説明がありました。今回紹介された能力・知識表は、主任レベルを想定し、収集運搬、中間処理、最終処分それぞれについて整理されています。さらに、処理業界としての資格制度のイメージについても報告されました。

最後に事業部の横山主査より「モデル研修会に対するアンケート結果」について報告されました。モデル研修会は、3月15日から17日まで3日間、業種別に開催されたもので、現場のニーズに合った研修内容を固めるため、研修カリキュラムやテキスト内容等の改善に必要な意見を集約することを目的としています。

結果としては、講義内容の理解度については各カリキュラムとも全体的に概ね理解でき、時間配分については全体的に適当であり、主任レベル相当の講義内容であった、とのことでしたが、モデル研修会参加者から意見も多く頂いたことから更なる検討を行う必要がある、と考察しています。

その後、報告会参加者からの質疑応答を行い、森谷専務理事の閉会の挨拶のあと終了しました。

（事業部・東方）



官公庁関係ニュース

●大規模災害発生時における災害廃棄物対策検討会●

平成27年度第6回大規模災害発生時における災害廃棄物対策検討会が、3月18日にTKP大手町カンファレンスセンターで開催され、同検討会委員の森谷専務理事が出席しました。同検討会は今回の開催で終了となることから、平成28年度以降の課題及び取り組みの方向性を示した「大規模災害発生時を見据えた災害廃棄物対策の今後のあり方について」が検討されました。
(総務部・古川)

連合会よりお知らせ

●第28回理事会●

当連合会の第28回理事会を3月8日に開催しました。今回の理事会では、平成28年度連合会事業計画及び収支予算案の審議のほか、「廃棄物処理及び清掃に関する法律等の見直しに関する意見」の取りまとめや「低炭素社会実行計画」の2030年度目標などの議題を検討しました。
(総務部・古川)

●平成28年度第1四半期のセーフティネット保証5号の指定業種について●

産業廃棄物処理業の4業種（産業廃棄物収集運搬業、産業廃棄物処分業、特別管理産業廃棄物収集運搬業、特別管理産業廃棄物処分業）が平成28年4月1日から6月30日までの指定業種から外れました。

(調査部・戒能)

政治連盟便り

●全産連政治連盟と熊本県産廃協会が自民党大会で表彰●

去る3月13日、第83回自由民主党大会がグランドプリンスホテル新高輪において、開催されました。

当日は、社会貢献及び自民党の活動に協力が顕著であった友好団体に対して安倍自民党総裁から表彰状が授与されました。党本部の推薦団体として、全国産業廃棄物連合会政治連盟理事長・國中賢吉氏、熊本県連の推薦団体として、一般社団法人熊本県産業廃棄物協会会長・大野羊逸氏が表彰されました。また、優秀党員（党員功労者）として大阪府産業廃棄物協会大阪府地区政治連盟理事長・浜野廣美氏が表彰されました。

(政治連盟・土井)

●INDUST 4月号特集「電気とごみの新展望① 電力自由化への視点」●

今月、国内の電力市場に小売り自由化が導入されました。比較的価格が高く、事業の効率性・透明性に疑義が呈されてきた国内電力システムの改革に伴うもので、多段階の工程を経て、より市場的性格の強いシステムへの移行が図られます。それを背景として、エネルギーとしての電力、電力を生み出すごみ発電に注目が集まりますが、ごみ発電は産業廃棄物処理業の新たな光明となり得るのでしょうか。

今号から前後2回に分け、温暖化対策と資源効率の向上にも貢献する廃棄物エネルギーの可能性を探ります。
(事業部・東方)

- 主な行事予定 - (3月15日～4月30日)

【4月】

- 13日 第1回産業廃棄物処理実務者研修会
講師打合せ会
- 19日 表彰選考委員会
- 21日 第1回青年部協議会幹事会
- 27日 第1回安全衛生委員会

【5月】

- 17日 第1回混合廃棄物分科会
- 24日 第29回理事会

